

河川に対する地域住民の意識

長崎大学工学部 学生員 ○恒松もにか
長崎大学工学部 フェロー 野口正人

1. はじめに

近年の河川環境整備に対する関心の高まりの中で、国内では河川の整備計画が急速に進められている。長崎県の一級河川である本明川においても、現在「本明川水系河川整備計画」の作成が進行中である。河川整備において、治水・利水・環境の諸問題を調和させた施策を講じることは難しく、産官学民が連携した河川整備を行なうことが求められている。本研究では、住民と行政がより連携した河川整備が進められていくために、河川の流域住民の意識調査を実施し、河川整備に対する住民意識の現状を把握することを目的とした。

2. アンケート調査方法

本明川のダム建設予定地区付近の住民を含む地域住民を調査対象とした。全域に研究室の学生 13 人を配置し、各家庭を個別訪問し面接方式でアンケート調査を行なった。

○主な質問項目(設問は全部で 12 問)

- ・本明川水系河川整備計画の認識度(はい・いいえ) ・河川に関する用語の認識度(選択式)
- ・行政への評価(5 段階評価) ・本明川への関心度(5 段階評価)

3. アンケート結果の概要

アンケート調査の結果を表-1 に示す。回答が得られた地区は全部で 36 地区である。なお、住居が諫早市外の回答結果については、今回の集計には加えなかった。

4. 結果とその考察

4-1. 河川整備計画の認識

本明川水系河川整備計画について、少しでも聞いたことがあるかという質問の結果、「はい」が 54%、「いいえ」が 46%と住民の半数が認識していた。これは長崎河川国道事務所による河川整備計画に関する説明会の開催、アンケート調査や本明川水系河川整備計画原案をホームページを含めて精力的に公表した結果であると考えられる。

4-2. 河川に関する用語の認識

河川に関する用語の認識度を検討するための設問では、7 つの用語の内から少しでも聞いたことがあるものを選択してもらった。選択肢の用語は、治水に関して「内水被害」「ハザードマップ」、水質に関して「富栄養化」「面源汚濁」「人工湿地」、住民連携に関して「住民参加」「流域委員会」を挙げた。その結果を図-1 に示す。全域において「ハザードマップ」が 54%と半数を超えた。本明川の流れる諫早市は、かつて諫早大水害により甚大な被害を受けた流域であるため、特に洪水被害対策に関してハザードマップの配布等の積極的な対策が行われているため、認識度が大きいと考えられる。その反面、最も認識度が小さいのが「面源汚濁」である。今後の河川環境整備において面源汚濁対策が重要視されており、本明川水系河川整備計画にも面源汚濁対策が盛り込まれている。しかし、地域住民の認識度は未だに小さいのが現状である。また、河川整備計画の認識の有無別に河川に関する用語の認識度を図-2 に示し、比較した。その結果から、両方の認識に相関があることが分かる。これは河川整備計画の認識と河川への関心の高さにも相関があると考えられる。

4-3. 地域の特徴による河川への関心

本明川全域における河川整備計画の認識の有無による、用語の認識度を表した結果を図-2 に示す。そして、地域特性による河川に対する関心の違いを検討するため、

表-1 回答者の属性

	計	割合
回答数	223	-
男性	110	49%
女性	113	51%
20 歳未満	21	9%
20,30 歳代	37	17%
40,50 歳代	69	31%
60 歳以上	96	43%

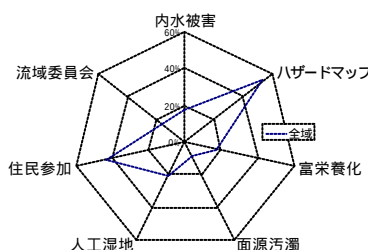


図-1 用語の認識(全域)

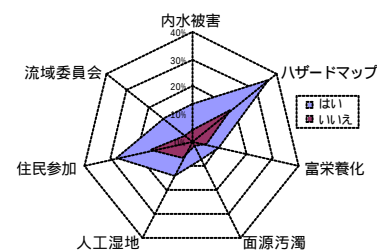


図-2 整備計画の認識の有無別

特徴のある3つの地区を取り上げて比較し、その特徴を検討した(図-3,図-4)。「上流域」はダム建設予定地付近の地域で、直接的に洪水被害を受けることが少なく水質が良好なため、治水と水質への関心が比較的小さい。また、「幸町(中下流域)」においては頻繁に洪水被害を受けてきた地域であるため、治水への関心が高いことがわかる。

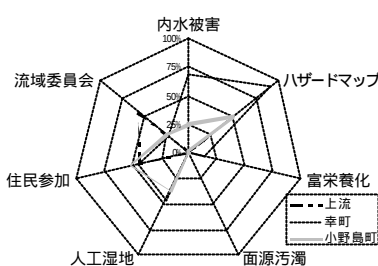


図-3 整備計画の認識有の場合

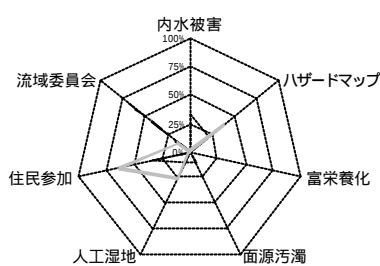


図-4 整備計画の認識無の場合

「小野島町(下流域)」は今回の調査対象地域の中で最も下流にある。図-3 より小野島町では住民参加に関する認識が高いことが分かる。また、図-4 より河川整備計画の認識が無い場合も同様に住民参加の認識が高い。小野島町は干拓事業等の整備事業が身近に行われている地域であるため、河川への関心が高いとみられる。以上のことから、流域の特性により河川への関心の度合いや関心の違いの特徴が得られた。図-3 と図-4 を比較すると認識有りの方が河川への関心が高いことが推測されるが、どちらにも共通している点は水質に関する項目の値が小さい点である。

4-4. 地域の特徴による地域住民の河川整備への意識

全域を6つの地域に分け「行政への評価(5段階評価)」を比較検討した(図-5,図-6)。上流において高い評価点がない理由として、ダム建設に賛否両論あるためと考えられる。中流右岸(1)、中流右岸(2)、中下流左岸は、それぞれの地区が近いこと同じ傾向にあり、値も平均的である。干拓地域においては土地の成り立ちに関して、干拓事業をはじめとした行政の河川整備への評価の高さが顕著に表れている。流域外においては図の外形から関心度の小ささがうかがえる。

4-5. 地域の特徴による地域住民の治水対策への意識

治水面での安全性を高めるためにはどのようにすればよいか、という自由記述式の設問から得られた回答結果を「ハード面対策」「ソフト面対策」「現状のまま」「その他(分からない・無記入など)」の4つに大きく分類することが出来た(図-7)。行政への評価と同様に6つの地域ごとの安全性向上に求めるものの違いを検討した。上流と干拓地が同じような傾向にあり、ハード面対策が高い値を示している。上流ではダムの建設、干拓地では諫早湾干拓事業というように身近な場所でのハード面の治水整備が行なわれているためとみられる。中流域では、現状のままという回答の多さが目立つ。その理由として現在の治水整備に対して満足しているのに加え、ハード・ソフト面の調和した治水整備が求められていることが考えられる。流域外は、その他が圧倒的に多いことから行政への評価の検討の結果同様に関心度の小ささが分かる。

5. おわりに

今回の調査によって河川に対する住民の認識度・関心度、また各地域の特徴による河川整備への必要性の違いを明らかにすることで、河川整備に対する住民意識の現状を把握することができた。住民の河川に対する関心が高まる中で、住民と行政がより連携した河川整備を進めるためには、住民と共に河川への関心を高める取り組みを講じなければならない。その一環として、本明川流域の地域住民へ向けての継続的な情報発信等の活動を大学側から進めていく予定である。

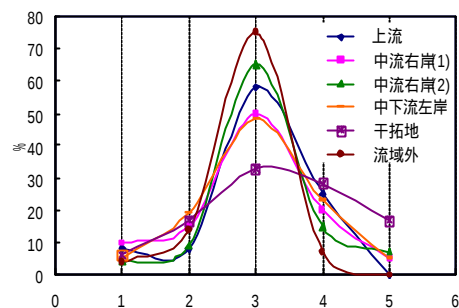


図-5 行政への5段階評価(地域別比較)

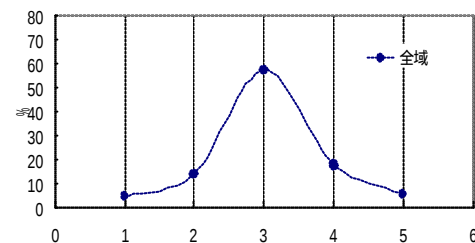


図-6 行政への5段階評価(全域)

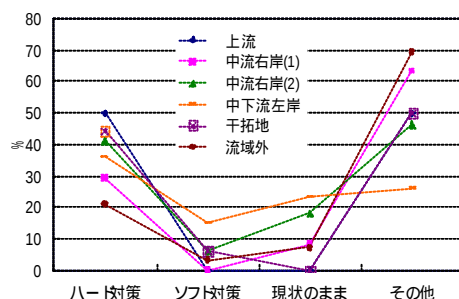


図-7 安全性向上に求めるもの